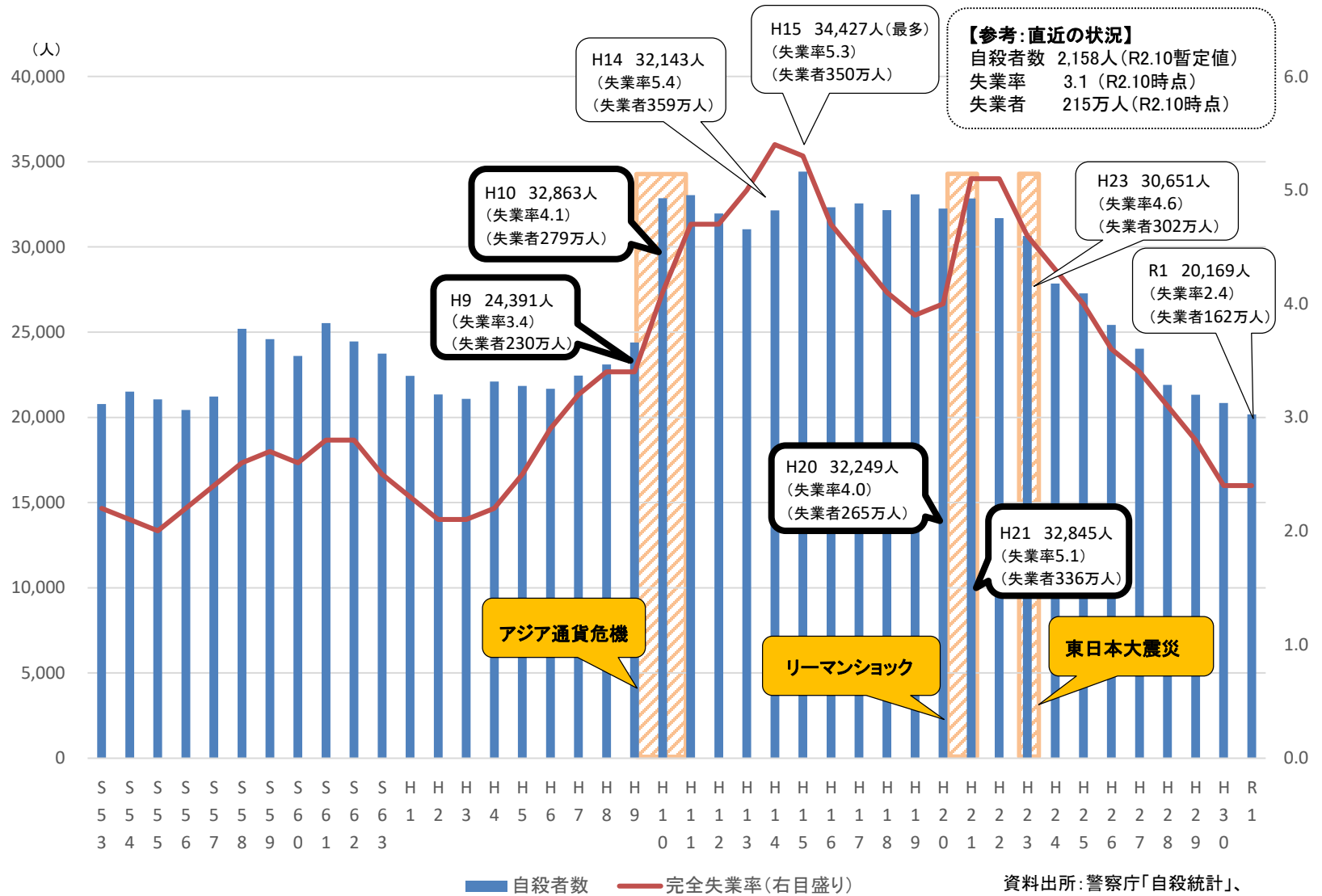


# 自殺の現状及び足下の雇用情勢について

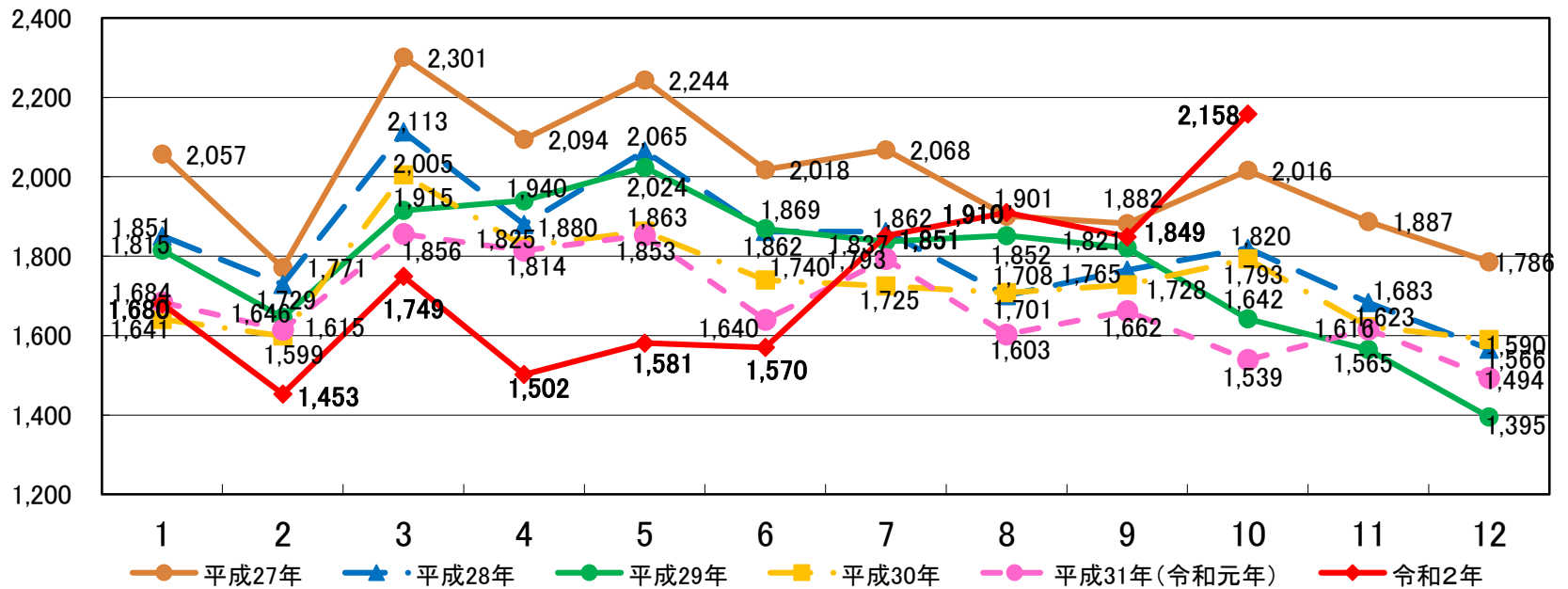
厚生労働省

# 自殺者数と完全失業率の推移

○ 過去には、雇用情勢が急激に悪化した際に自殺者が急増。



## 自殺者数の最近の動向（月別総数）



		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和2年	合計	1,680	1,453	1,749	1,502	1,581	1,570	1,851	1,910	1,849	2,158			17,303
	男性	1,185	1,026	1,243	1,060	1,088	1,061	1,189	1,241	1,201	1,306			11,600
	女性	495	427	506	442	493	509	662	669	648	852			5,703
平成31年(令和元年)	合計	1,684	1,615	1,856	1,814	1,853	1,640	1,793	1,603	1,662	1,539	1,616	1,494	20,169
	男性	1,176	1,122	1,324	1,289	1,298	1,145	1,230	1,139	1,161	1,073	1,086	1,035	14,078
	女性	508	493	532	525	555	495	563	464	501	466	530	459	6,091
対前年増減数(月別) (2-元)	総数	-4	-162	-107	-312	-272	-70	58	307	187	619			-
	男性	9	-96	-81	-229	-210	-84	-41	102	40	233			-
	女性	-13	-66	-26	-83	-62	14	99	205	147	386			-

※令和元年は確定値、令和2年1月～10月は暫定値

# 「コロナ禍における自殺の動向に関する分析について」(中間報告)(概要)

(令和2年10月21日公表。厚生労働大臣指定 調査研究等法人 「一般社団法人 いのちささえる自殺対策支援センター」)

- ①4月から6月にかけて、社会的不安の増大で、自身の命を守ろうとする意識の高まり等により、自殺者が減少した可能性があること、
- ②7月以後、様々な年代の女性の自殺者が増加傾向にあり、「同居人がいる女性」と「無職の女性」の増加が目立つこと、
- ③自殺報道の影響と考えられる自殺の増加が見られること、
- ④緊急小口資金の貸付などの政府の各種支援策が自殺の増加を抑止している可能性があることとなっている。

※9月、10月の自殺者数の動向は分析に入っていない。

## 1 本年の自殺の動向は、例年とは明らかに異なる

長期トレンド(2014年以降)を、統計的な方法で、7日間の移動平均により分析したところ、自殺者数はこれまでの減少傾向から上昇に転じている。特に女性の自殺者数の上昇が顕著。

## 2 本年4月から6月の自殺者数は、例年よりも減少

本年4月～6月までは前年比でいずれも自殺者数は減少しているが、2015年～2019年の回帰モデルに基づく予測値と実測値の差も、4月からほとんどの日において予測値を下回る。社会的危機により、人々の死への恐怖や社会的連帯感の高まりにより自殺者数が減少したと考えられる。

## 3 様々な年代において、女性の自殺は増加傾向

女性の幅広い年代で自殺者が増加。「同居人がいる女性」「無職の女性」の自殺が自殺率を押し上げている。女性の自殺の背景には、経済生活問題、勤務問題、DV被害や育児の悩み、介護疲れ、精神疾患等、様々な問題が潜んでいる。コロナ禍において、これらの自殺の要因になりかねない問題が深刻化しており、女性の自殺者数の増加に影響を与えている可能性がある。  
(非正規雇用の減少は女性において著しい(労働力調査)。DVの相談件数は1.6倍(内閣府調査)、産後うつが2倍以上(筑波大研究者))

## 4 自殺報道の影響と考えられる自殺の増加が見られる

7月の自殺者の日別の状況を分析したところ、有名人の自殺報道がなされた7月18日の前後1週間で自殺者が増加。昨年同時期との比較においても自殺者数は増加しており、有名人の自殺報道が自殺者の増加に影響している可能性がある。

## 5 8月に女子高校生の自殺者数が増加

本年8月の高校生の自殺者は過去5年間で最も多く、特に女子高生の自殺者数が統計学的に有意に多い。

## 6 自殺者数は、依然として女性よりも男性が多い

本年7月以降、女性の自殺者数の増加率が高いことから女性の自殺に注目されているが、自殺者数の実数は7:3で男性が多いことに留意。

## 7 政府の各種支援策が自殺の増加を抑制している可能性

緊急小口資金、総合支援資金等の政府の支援策が自殺者の増加を抑制している可能性を示唆。

# 令和2年10月(暫定値)と令和元年10月(確定値)の比較

- 男性は20代～50代、女性は20代以上の全年代で大幅に増加。
- 男性は被雇用者、女性は無職者(特に、主婦、年金等受給者、その他の無職者)、被雇用者が大幅に増加。
- 男性は勤務問題、女性は健康問題、家庭問題を中心に大幅に増加。経済・生活問題はやや増加。

## 1. 年齢階級別の比較

		自殺者数	20歳未満	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳以上	不詳
令和2年10月 (暫定値)	総数	2,158	63	250	294	394	372	267	295	218	5
	男	1,306	44	145	182	252	239	158	163	119	4
	女	852	19	105	112	142	133	109	132	99	1
令和元年10月 (確定値)	総数	1,539	52	143	179	251	279	220	236	176	3
	男	1,073	37	93	121	189	206	153	161	111	2
	女	466	15	50	58	62	73	67	75	65	1
差	総数	619	11	107	115	143	93	47	59	42	2
	男	233	7	52	61	63	33	5	2	8	2
	女	386	4	55	54	80	60	42	57	34	0

## 2. 職業別の比較

		自営業・家族従業者	被雇用者・勤め人	学生・生徒等	無職者	うち年金・雇用保険等生活者			うちその他の無職者	不詳
						うち主婦	うち失業者			
令和2年10月 (暫定値)	総数	96	675	76	1,062	143	53	473	387	249
	男	80	492	48	538	0	43	264	226	148
	女	16	183	28	524	143	10	209	161	101
令和元年10月 (確定値)	総数	129	456	71	865	84	44	399	332	18
	男	115	362	49	535	0	40	260	232	12
	女	14	94	22	330	84	4	139	100	6
差	総数	-33	219	5	197	59	9	74	55	231
	男	-35	130	-1	3	0	3	4	-6	136
	女	2	89	6	194	59	6	70	61	95

注：無職者には、上記の他に利子・配当・家賃等生活者等の分類がある。

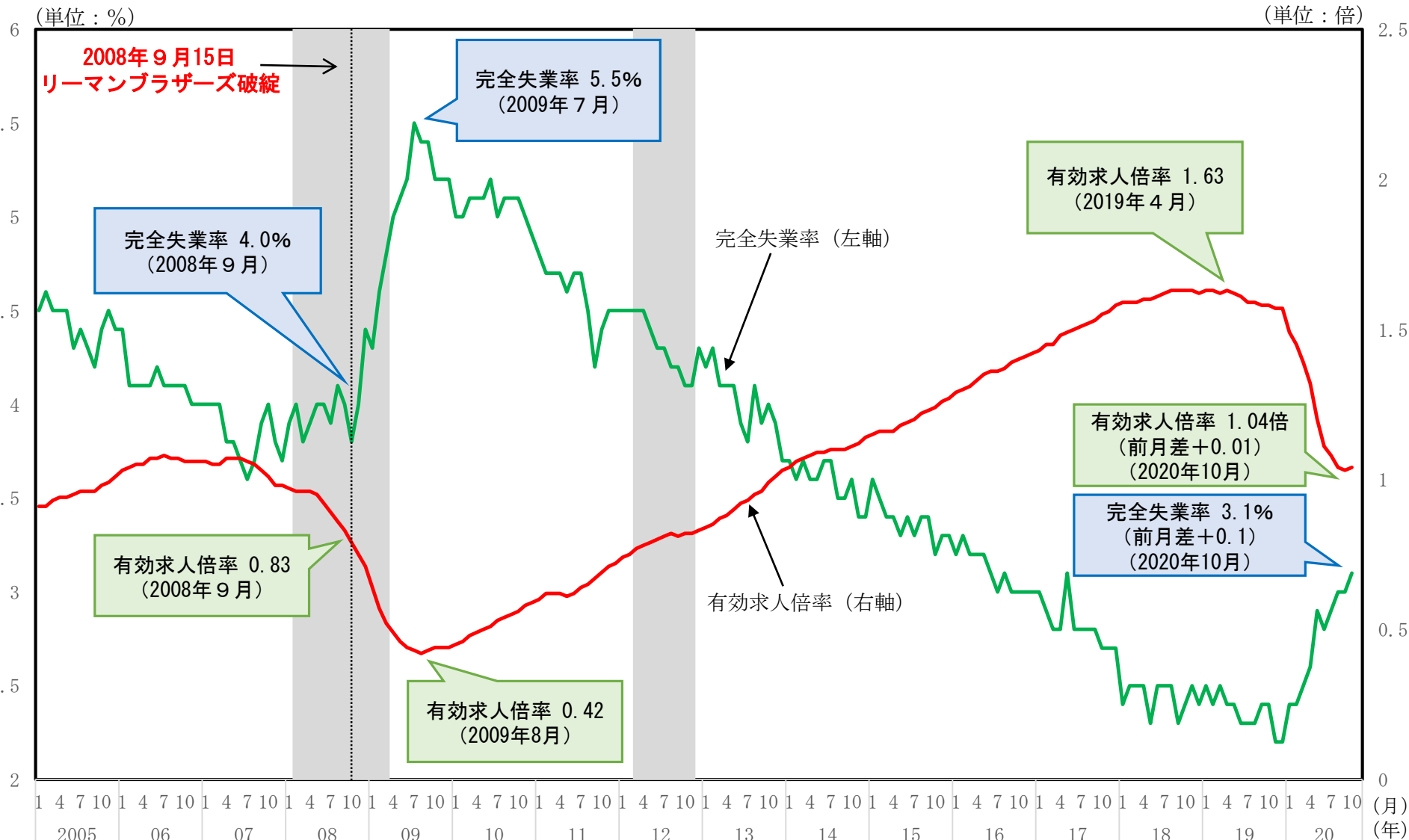
## 3. 原因・動機別の比較

		家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
令和2年10月 (暫定値)	総数	287	972	277	198	87	30	100	742
	男	140	468	232	162	48	19	55	479
	女	147	504	45	36	39	11	45	263
令和元年10月 (確定値)	総数	212	782	238	145	55	23	86	404
	男	133	478	209	121	35	20	63	294
	女	79	304	29	24	20	3	23	110
差	総数	75	190	39	53	32	7	14	338
	男	7	-10	23	41	13	-1	-8	185
	女	68	200	16	12	19	8	22	153

注：警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計したものである。

# 足下の雇用情勢について

- 足下の雇用情勢は、求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。
- なお、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）後には、完全失業率は10ヶ月で4.0%→5.5%にまで悪化し、有効求人倍率は11ヶ月で0.83倍→0.42倍に低下した。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

(注) 完全失業率及び有効求人倍率は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

# 10月の労働力調査の概況について

**15歳以上人口**  
(原数値：11,076万人，  
前年差：9月▲7万人  
⇒10月▲21万人)

## 労働力人口

(原数値：6,910万人，  
前年差▲41万人)  
(季調値：6,874万人，  
前月差+13万人)

## 非労働力人口

(原数値：4,159万人，  
前年差+22万人)  
(季調値：4,187万人，  
前月差▲26万人)

## 就業者

(原数値：6,694万人，  
前年差▲93万人)  
(季調値：6,658万人，  
前月差+3万人)

## 完全失業者

(原数値：215万人，  
前年差+51万人)  
(季調値：214万人，  
前月差+8万人)

## 通学

(原数値：605万人，  
前年差：9月+2万人  
⇒10月+5万人)

## 家事

(原数値：1,319万人，  
前年差：9月+37万人  
⇒10月+29万人)

## その他 (高齢者など)

(原数値：2,235万人，  
前年差：9月▲7万人  
⇒10月▲13万人)

## 従業者

(原数値：6,524万人，  
前年差：9月▲114万人  
⇒10月▲105万人)

## 休業者

(原数値：170万人，  
前年差：9月+35万人  
⇒10月+12万人)

## 雇用者

(原数値：5,998万人，  
前年差▲48万人)  
(季調値：5,969万人，  
前月差+19万人)

## 自営業・家族従業員

(原数値：671万人，  
前年差9月▲16万人  
⇒10月▲18万人)

## 自己都合

(原数値：84万人，  
前年差+11万人)  
(季調値：83万人，  
前月差+9万人)

## 非自発的な離職

(原数値：69万人，  
前年差+33万人)  
(季調値：69万人，  
前月差+4万人)

## 新たに求職

(原数値：44万人，  
前年差+4万人)  
(季調値：43万人，  
前月差▲8万人)

## 役員

(原数値：353万人，  
前年差9月22万人  
⇒10月+27万人)

## 正規の職員・従業員

(原数値：3,535万人，  
前年差：9月+48万人  
⇒10月+9万人)

## 非正規の職員・従業員

(原数値：2,111万人，  
前年差：9月▲123万人  
⇒10月▲85万人)

**パート** (原数値：1,060万人，  
前年差：9月▲24万人  
⇒10月▲3万人)

**アルバイト** (原数値：448万人，  
前年差：9月▲37万人  
⇒10月▲35万人)

**契約社員** (原数値：273万人，  
前年差：9月▲40万人  
⇒10月▲14万人)

**派遣社員** (原数値：135万人，  
前年差：9月▲3万人  
⇒10月▲10万人)

**嘱託** (原数値：114万人，  
前年差：9月▲17万人  
⇒10月▲18万人)

## うち勤め先や事業の都合

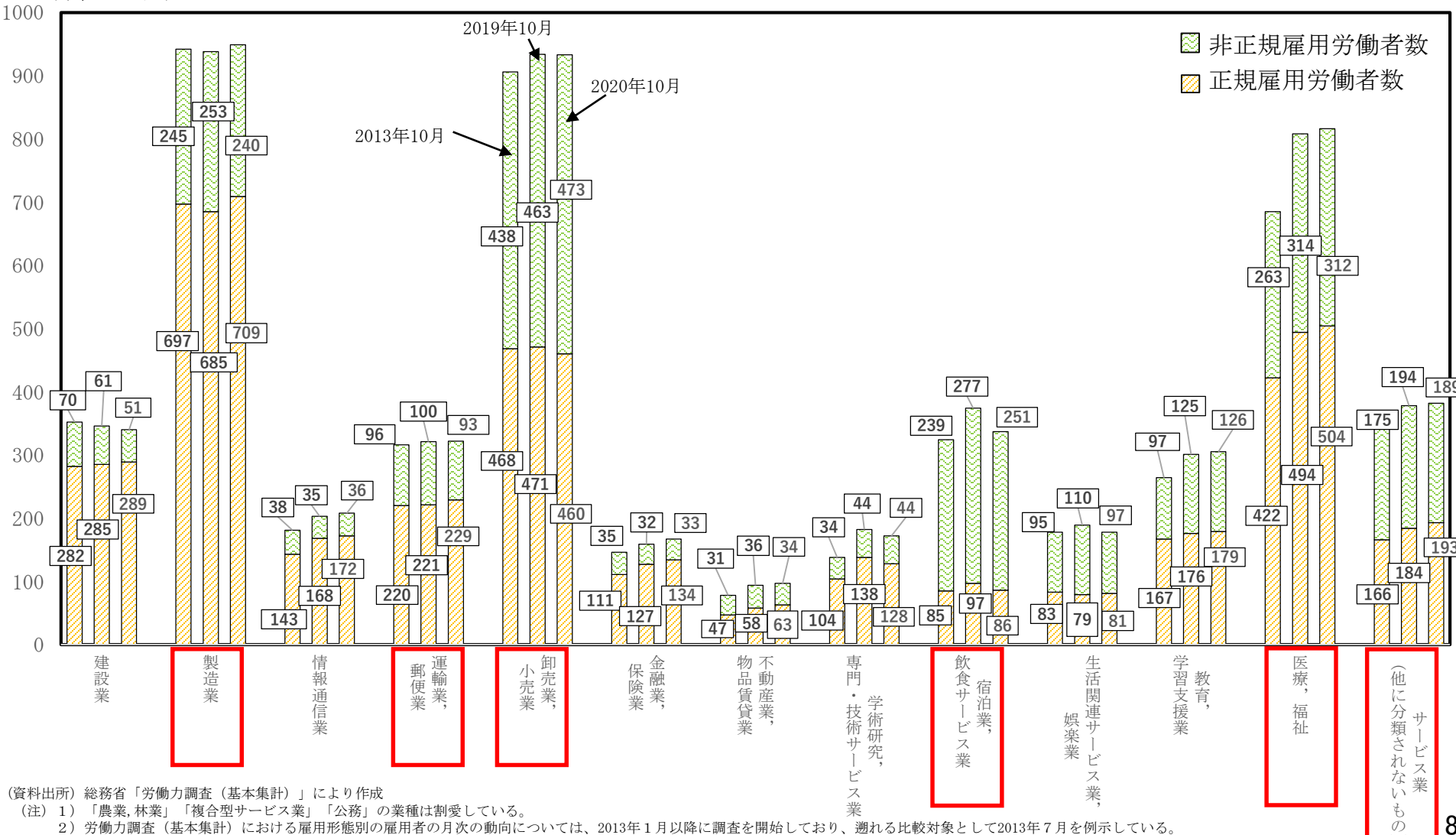
(原数値：45万人，  
前年差+22万人)  
(季調値：42万人，  
前月差+3万人)

- 注) 1) 「15歳以上人口」については、「労働力人口」「非労働力人口」以外に「不詳」が含まれる。  
2) 「就業者」については、「雇用者」「自営業・家族従業員」以外に「不詳」が含まれる。  
3) 「完全失業者」については、「自己都合」「非自発的な離職」「新たに就職」以外に「不詳」が含まれる。  
4) 「家事」については、育児や介護も含まれる。  
5) 「非正規の職員・従業員」の内訳には、記載項目以外に「その他」「不詳」が含まれる。

# 産業別及び雇用形態別でみた雇用者数の動向

- 10月の雇用者数を産業別及び雇用形態別に比較すると、正規雇用労働者については「情報通信業」「卸売業、小売業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務」などで増加幅の縮小等がみられ、単月の動きであり、一部は昨年10月に雇用者数が大きく増加したことによる反動減とも考えられるが、引き続き注視が必要である。
- 非正規雇用労働者については、「製造業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」などで減少幅の縮小等がみられる。

(単位：万人)



(資料出所) 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

(注) 1) 「農業、林業」「複合型サービス業」「公務」の業種は割愛している。

2) 労働力調査（基本集計）における雇用形態別の雇用者の月次の動向については、2013年1月以降に調査を開始しており、避れる比較対象として2013年7月を例示している。